

政治学概論Ⅱ《2024》#10

比較政治学（2）：比較政治学の方法と対象

荻谷 千尋

5, Feb, 2025

I. 比較政治学の対象

0. 待鳥聡のアメリカ政治分析

専門

- 比較政治学
 - 新制度論の受容と応用
- アメリカ政治研究
- 日本政治研究

研究（アメリカ政治研究）

- 待鳥聡史 (2024)
- 「米国大統領選挙がもたらす民主主義への影響」（KyotoU Channel メインナビゲーション）

1. リーディングアサインメント

- 宇名手さん
- 大久保さん
- 高橋さん
- 藤井さん

2. 何を、どう、比較するのか

(1) 問題意識と特徴

- 適切な方法による比較を含まない分析
 - 社会科学として不十分；感情や思い込みの発露に終わる¹
- 比較政治学の定義

比較政治学とは、複数の国家、地域ないし時代の政治について、適切な方法によって、事実認識および因果関係の解明を行う学問領域である（建林正彦・曾我謙悟・待鳥聡史 (2008), p.26)

- それぞれの相互作用には着目しない
 - クロス表や散布図などを用いた分類したうえで、比較を行なう
 - ある時代と別の時代を比較することもありうる
- 新制度論による比較政治学
 1. 政治制度の効果（制度効果）を重視

制度を独立変数とする議論を一貫して紹介することによって、多種多様な理論的思考や因果的推論を喚起するというねらいに基づいている（建林正彦・曾我謙悟・待鳥聡史 (2008), p.28)

 - スポーツのルール（原因＝独立変数）が変われば、プレイヤーのプレイ（結果＝従属変数）も変わる
 - フィギアスケートの採点法

- 野球（高校野球の7イニング制）
- 選挙制度；人事制度（登用基準・内閣人事局）；有権者の投票行動（SNS、ショート動画の重視）

1. 多国間比較

(2) 新制度論以外の比較研究

1) 体制論

- 例1：アリストテレス『政治学』における政体分類
 - 支配者の数と支配の目標
 - ➡ 因果関係についての仮説を導くことはできない
- 例2：権威主義体制と民主主義体制
 - 権威主義体制：民主主義ではないが全体主義ではない政治体制
 - 問われていたこと：権威主義体制が民主主義体制に転換するか否か（政治発展論）

2) 文化論

- パットナム：イタリア地方政府のパフォーマンス比較
 - 制度が同一であるにもかかわらず、南北でパフォーマンスが異なる理由の探求
 - パットナムの解答：市民が政府により積極的に関わろうとする政治文化の有無

3) 理念論

- 理想の国家と現実の国家の比較
 - プラトンの理想国家論
 - 社会契約論：ロック；ルソー
 - 1990年代の二大政党論と政治家主導論
 - 現実のイギリス政治というより、理念型としてのイギリス政治

II. 新制度論の比較研究の特徴

1. 推論と比較

1. 政治現象における原因と結果の関係（因果関係）を重視

新制度論は、政治において制度が果たす役割という視点を導入することにより、ある特定の制度の下で政治アクター（行為主体）がどのような行動をとるのか、その結果どのような帰結がもたらされるのか、またそもそもある制度はなぜ存在するのかを分析する（建林正彦・曾我謙悟・待鳥聡史 (2008), p.3)

- Cf. 因果推論への批判
 - 「誰もが因果推論に興味があると思うなよ！」（河野有理 (2019)）

1. 因果的推論の方法

- 変数を通した政治現象の把握
 - 原因として想定される要因：独立変数＝説明変数
 - 結果として想定される要因：従属変数＝被説明変数
 - 説明するものと、説明されるものの距離が遠いことが前提
- 変数の共変関係（covariance）の発見

2. 比較：一つの変数は共通；もう一つの変数は異なる

- Cf. 対照実験（control experiment）

- 定量的分析
 - クロス表
 - 例：政治腐敗の多さ（少なさ）を説明する要因として宗教Aと宗教Bを比較する
 - 陥りがちな間違い
 - 共変関係が見出せない事例選択
 - 例：政治腐敗の多い国ばかりを取り上げる

腐敗の原因は、腐敗の少ない国との比較によってはじめて明らかになる（建林正彦・曾我謙悟・待鳥聡史（2008）, p.9）

2. 因果関係のない共変という問題

1. 見かけの相関（疑似相関）

- 独立変数と従属変数の変化が、第三の変数によって引き起される可能性の考慮
- 解決策：条件の統制：第三の変数の統制

2. 原因と結果の逆転

- 政治腐敗ゆえに、それに都合がいい宗教が採用される
- 解決策：時間的な前後関係の確認

3. 因果関係を成り立たせているメカニズムの解明²

- 有力な代替仮説を反証することが大切

4. 制度への注目

- 新制度論のライバル
 1. 行動論
 - 行動や心理を重視するなかで、制度を看過
 2. 旧制度論
 - 法律学的研究：静態的な記述や紹介が中心
- 新制度論の代表的研究
 - シーダ・スコッチポル『国家を分析に取り戻す』
- 新制度論の特徴：制度を因果的推論の中に取り込む
 - 独立変数としての制度
 - 従属変数としての制度

新制度論においては、制度はあくまでも社会科学的な分析、とくに因果的推論（説明）の中に取り込まれた。またその際、制度は二通りに位置づけられた。まず制度は独立変数あるいは媒介変数としてとらえられた。すなわち、制度はアクターの行動を規定することを通じて、政治的結果をもたらす要因として注目されたのである。他方で、制度は従属変数としてとらえられた。制度は他のさまざまな要因の帰結として、あるいはアクターによる何らかの政治的ゲーム（争い）の結果として説明されることになった（建林正彦・曾我謙悟・待鳥聡史（2008）, pp.37-38）

- フォーマルとインフォーマルの境界は不明瞭だとする
- 不文法や慣行もフォーマルな制度と見做す

5. 合理的選択制度論の特徴

1. 方法論的个人主義：個人が社会を形成する
2. 合理性の仮定：個人は行動に先立ち目標をもち、その目標を可能な限り実現しようとする

3. 制度と個人の相互作用：個人の行動の集積が制度を変化させる

○ 強みと前提

- 強み：政治的帰結の予想が可能
- 前提：制度に導かれた均衡：アクター間の安定状態

合理的制度論の強みは、個人の行動原理について単純化された仮定を置くことで、ある制度が政治アクターのいかなる戦略的行動を引き起すかを予測することができ、そのためにどのような政治的帰結が生じるのかを明快に論じられるところにある。

制度の制約下で、さまざまな政治的アクターが互いに合理的な選択を行ったことの集積として政治的帰結が生じることを示すために、政治的帰結はしばしば「制度に導かれた均衡」（制度均衡、institutional equilibrium）とも称される。関係する諸アクターが合理的な選択を行っているならば、彼らのだれもその選択を変えようとはしないので、そこで生じる帰結は均衡、すなわち安定的な状態となる（建林正彦・曾我謙悟・待鳥聡史 (2008), p.49)

III. 参考文献

- 加藤淳子 (2009) 「書評『比較政治制度論』（建林正彦・曾我謙悟・待鳥聡史著）」．『書齋の窓』, No.582, pp.45–49.
- 大西裕 (2018) 「特集の狙い 比較の中の日本政治」．『レヴァイアサン』, No.63, pp.6–9. Available at: <https://ci.nii.ac.jp/naid/40021748052/>.
- 建林正彦・曾我謙悟・待鳥聡史 (2008) 『比較政治制度論』, 有斐閣.
- 待鳥聡史 (2024) 「トランプ再選と政党政治の機能不全：「分極と僅差」の構造を読み解く」．『外交』, Vol.88, pp.6–13. Available at: <https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100764175.pdf>.
- 河野有理 (2019) 「政治思想史はまだ存在しているか？」．『思想』, No.1143, pp.43–62. Available at: <https://ci.nii.ac.jp/naid/40021920316/>.

-
1. 「レヴァイアサンは、1987年10月に創刊された。創刊号に掲載された発刊趣意には、当時の日本政治研究の状況に関する強烈な不満と、日本政治研究そのものを主題とするフォーラム提供に対する強い意思が表明されている。強烈な不満とは、当時の日本政治研究は政治史、政治思想史、外国研究者が片手間にやるものであったことと、その分析が評論的・印象論的であって、仮説検証を中心とする科学的態度に欠けていたことに要約できる」（大西裕 (2018)）↵
 2. 中室牧子・津川友介 (2007) 「チョコレートの消費量が増えるとノーベル賞受賞者が増える？」『ダイヤモンド・オンライン』↵